



平成 24 年 6 月 20 日

自由民主党  
総裁  
谷垣禎一様

社会保障と税の一体改革関連法案をめぐる  
三党修正協議の合意に関する要望

自由民主党新潟県支部連合会  
会長 星野 伊佐夫  
幹事長 帆 莉 謙 浩

消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法案の三党修正協議において、自民党は消費税率を2014年4月に8%、15年10月には10%へ2段階で引き上げる政府・民主党案に同意したと報道されている。

我が国は、リーマンショック後の世界的経済不況から抜け出せず、円高・株安が続く中で国内の産業界は厳しい状況におかれている。デフレで経済がひっ迫しユーロ圏におけるギリシャをはじめとする債務危機の再燃がさらなる世界的規模の経済危機が危惧されている中で、「財政再建のためには消費税の増税しかない」という政府の施策は、我が国経済のさらなる冷え込みを招くばかりか、経済崩壊ひいては財政破たんを引き起こす可能性も否定できない。

過去においても平成9年に消費税を3%から5%に増税した際には、消費税の増収は1兆円に届かず、逆に所得税や法人税が減少し、トータルで税収が3.8兆円も減収するとともに、2.7%成長を記録していたGDP（実質国内総生産）は前年度比0.1%増にとどまり、翌10年度は1.5%減のマイナス成長となり、増税により経済が大きく影響を受けたことが実証されている。

また、中小零細企業においては、現下の経済不況の中で増税分を価格に転嫁することができないことから、その厳しい経営をより一層圧迫することとなり、デフレが長引き、所得が増加しない中で増税が行われれば、増税の分だけ消費が削減され内需の縮小を招き確実に景気を悪化させることとなる。

長引くデフレ経済からの脱却が急務であり、景気の回復が図られれば税収は増収となることが必然である。

財政再建は断行しなければならないが、なぜ、この時期なのか、国会議員の定数削減や選挙区の見直し等を棚上げされ、総じて所得の低い地方では、所得の少ない家計ほど食糧費を含めた消費支出の割合が高いため税の負担率が高くなる逆進性が大きく影響にするにもかかわらず、是正措置に関する十分な議論がなされず、また、社会保障と税の一体改革を謳いながら議論は先送りされており、消費税の増税について国民の理解を得ることは難しいものがある。

加えて、このたびの三党合意は、あたかも自民党が主導したかのように報道されており、予想される総選挙等にも大きく影響するものである。

よって、現下においては消費税の増税よりも景気の回復を最優先に図るよう強く要望する。